

施策評価シート (令和2 年度の振り返り、総括)

作成日 令和3 年 06月 14日

施策 No.	12	施策名	障がい者の自立と社会参加の支援
主管課名	社会福祉課	電話番号	0285-83-8129
関係課名	健康増進課、こども家庭課、生涯学習課		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	身体等に障がいを持った市民						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
身体障がい者数	人	2,674					
知的障がい者数	人	863					
精神障がい者数	人	529					

施策の目標	障がいの有無に関わらず、だれもが互いを尊重しながら社会の一員として参加するとともに、住み慣れた地域で共に支え合いながら、安心して生活する。
-------	---

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児者相談支援センターの相談件数は延数とする。 緊急一時支援受入れ登録者数は実数とする。 社会参加ができている障がい者数は、福祉タクシー利用者、井頭温泉利用者、施設通所者、スポーツ教室参加者、身体障害者福祉会等の団体活動への参加者数の合計とする。 障がい者優先調達額は、年間の合計額とする。
-----------------------------	--

成果指標名	単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
障がい児者相談支援センターの相談件数 (延数)	目標値	1,393	1,482	1,571	1,660	1,750	1,840	1,840
	実績値		1,716					
緊急一時支援受入れ登録者数	目標値	45	48	51	54	57	60	60
	実績値		67					
社会参加 (他人と交流を持つこと) ができている障がい者数	目標値	1,749	1,765	1,780	1,795	1,810	1,825	1,825
	実績値		1,466					
障がい者優先調達額 (年間)	目標値	100	130	160	190	220	250	250
	実績値		280					
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、障がい及び障がい者に対する正しい理解の推進に努めるとともに、互いを尊重し、ボランティア活動や交流活動に積極的に参加する。 行政は、障がい及び障がい者に対する理解促進を図るため、啓発活動、福祉教育、福祉体験活動を推進する。障がい者支援施設等のサービスや地域活動を支えるサービス、福祉的就労の充実や障がい者の文化・スポーツ活動の支援に努める。
-------------------------	--

2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

(1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

【障がい児者相談支援センターの相談件数】について

平成30年度より相談員が2名から4名体制となり、併せて、基幹相談支援センターとして総合的・専門的な相談の実施や小中学校・保育関係への周知を図った結果、地域の相談支援体制が整備されたことで、相談機会が拡大され目標値に達している。このことは、障がい児者の地域での生活不安解消の一端を担っていると考える。

【緊急時一時支援受入れ登録者数】について

指定相談事業所及び障がい児者相談支援センターとの連携を図り制度の周知を進めた結果 登録につながり目標値に達している。

【社会参加ができていない障がい者数】について

コロナ禍により県障がい者スポーツ大会や市スポーツ教室、宿泊研修等の障がい団体の活動が中止となったことにより、目標値に達しなかった。

【障がい者優先調達】について

目標値130万円を上回る280万円の物品調達額となった。コロナ禍の影響が懸念されたが、減少には至らなかった。

関係する各種事業を実施する中で、発達障害の診断を受ける児童が増加しており、療育の必要性からこども発達支援センターの利用が増加する一方で、より専門的な療育訓練の体制整備が必要とされている。

(2) 今後の方向性 ((1) の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

【障がい児者相談支援センターの相談件数】について

現体制を維持しつつ、住民や関係機関等に広く周知を進めていく。

【緊急時一時支援受入れ登録者数】について

様々な機会をとらえて制度の周知を進め、登録者の増加に努める。

【社会参加ができていない障がい者数】について

コロナ禍の収束が見通せない状況のため目標達成は難しいが、ワクチン接種の進行により状況の変化も考えられるため、コロナ感染症対策を十分に行い、状況に合わせた社会参加を関係機関等と協議していく。

【障がい者優先調達】について

事業内容や作業の調整を事業所に働きかけるとともに、調査委各課への周知方法を再検討し、一層の利用促進を図る。

こども発達支援センターを児童や家族との相談や施設への助言等を行う地域の中核的な療育施設とするため、事業内容や人員基準について検討すると共に、専門的職種の配置による専門的な領域訓練の体制の整備を進めていく。

